



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社
コード番号 7744 URL <http://www.noritsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO
問合せ先責任者 (役職名) COO室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 西本 博嗣
(氏名) 山元 雄太
配当支払開始予定日

TEL 03-3505-5053
平成27年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	54,488	△1.1	2,475	△16.6	2,139	△23.8	1,029	△22.3
26年3月期	55,084	101.2	2,967	381.6	2,806	194.6	1,324	217.6

(注) 包括利益 27年3月期 2,143百万円 (△35.6%) 26年3月期 3,328百万円 (141.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.91	25.63	1.7	2.0	4.5
26年3月期	37.20	36.92	2.2	3.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △294百万円 26年3月期 △203百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	119,842	61,233	51.1	1,718.36
26年3月期	92,269	61,229	64.6	1,674.57

(参考) 自己資本 27年3月期 61,197百万円 26年3月期 59,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,451	△32,447	23,886	22,431
26年3月期	3,208	△2,903	2,425	27,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	284	21.5	0.5
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	284	27.7	0.5
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益	基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	29,000	—	△700	—	△600	—	△1,500	—
通期	60,000	—	2,700	—	2,800	—	500	—
								円 銭
								△42.12
								14.04

(注) 上記「連結業績予想」は、当社が平成28年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成27年3月期の実績値に対する増減率は、記載していません。業績予想の詳細につきましては、添付資料の3ページを参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社秋田ケーブルテレビ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	36,190,872 株	26年3月期	36,190,872 株
② 期末自己株式数	27年3月期	576,847 株	26年3月期	576,847 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	35,614,025 株	26年3月期	35,614,025 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	177	4.8	△894	—	156	△80.4	687	234.9
26年3月期	169	△32.6	△843	—	797	△47.1	205	△73.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19.31	—
26年3月期	5.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	59,484	99.4	59,123	99.4	—	99.4	1,660.11	
26年3月期	58,945	99.4	58,582	99.4	—	99.4	1,644.93	

(参考) 自己資本 27年3月期 59,123百万円 26年3月期 58,582百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループは、平成27年1月より毛細管を素材とするペン先部材・コスメ部材等の製造販売を行うテイボー株式会社が加わり、業績に貢献いたしました。また、医療分野においては、整形外科におけるインプラント器具の生産及び販売事業、レセプト・データの分析及び調査事業などが好調に推移しました。一方で、シニア・ライフ分野においては、通信販売事業において、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から個人消費が落ち込み、前半期は厳しい状況が続きました。環境分野、イメージング分野においては販売活動に注力しているものの販売が伸びず、業績は低調に推移しました。

その結果、売上高は544億88百万円（前期比1.1%減）、営業利益は24億75百万円（前期比16.6%減）、経常利益は21億39百万円（前期比23.8%減）、当期純利益は10億29百万円（前期比22.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、また、セグメント損益(営業損益)は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

当連結会計年度より、平成27年1月にテイボー株式会社が当社グループに加わったことに伴って、事業セグメントの見直しを行っております。その結果、従来から継続して取り組んできた写真関連事業を中心とした「イメージング分野」に、ペン先部材・コスメ部材等の製造販売事業を加え、「ものづくり分野」としてセグメントを新設しております。

また、この新設に伴い、「食分野」「環境分野」、及び「医療分野」に含まれていたものづくりに関連する事業についても「ものづくり分野」に含めております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の比較・分析については、変更後の区分に基づいております。

① ものづくり

写真処理機器については、製品需要の減少が続きましたが、平成27年1月より毛細管を素材とするペン先部材・コスメ部材等の製造販売を行うテイボー株式会社が当社グループに加わり、業績に寄与しました。その結果、売上高は177億40百万円と前期と比べ12億84百万円（7.8%増）の増収となりました。

セグメント利益（営業利益）は、6億95百万円（前期は営業利益5億25百万円）と前期と比べ1億70百万円の増益となりました。

② 環境

環境ソリューション製品であるLEDライティングなどに販売活動を注力しましたが、全体の販売数量は低調に推移し、売上高は18億99百万円と前期と比べ69百万円（3.5%減）の減収となりました。

セグメント損失（営業損失）は、1億56百万円（前期は営業損失75百万円）と前期と比べ80百万円の減益となりました。

③ 医療

整形外科におけるインプラント器具の生産及び販売事業、レセプト・データの分析及び調査事業などが好調に推移し、また、平成26年9月より人工関節・人工骨の製造販売を行う株式会社エム・エム・ティーが当社グループに加わりました。その結果、売上高は123億95百万円と前期と比べ8億11百万円（7.0%増）の増収となりました。

セグメント利益（営業利益）は15億41百万円（前期は営業利益10億72百万円）と前期と比べ4億68百万円の増益となりました。

④ シニア・ライフ

通信販売事業においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動として、個人消費が落ち込み、回復に相当の期間を要しました。また、平成26年9月に株式会社秋田ケーブルテレビの保有株式をすべて譲渡しました。その結果、売上高は220億71百万円と前期と比べ25億75百万円（10.5%減）の減収となりました。

セグメント利益（営業利益）は1億49百万円（前期は営業利益12億39百万円）と前期と比べ10億89百万円の減益となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、売上高が3億82百万円、セグメント利益（営業利益）が2億29百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、新たに傘下となったテイボー株式会社の業績の通年での寄与、通信販売事業の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動からの回復、及び、医療事業の継続的な成長などで、売上高は600億円と拡大するものと見込んでおります。

一方で、M&Aによるグループ全体の収益力の高まりを支えとして、次期においては写真処理機器事業を行うNKワークス株式会社の抜本的な構造改革を断行することを予定しており、これによりNKワークス株式会社については収益を生み出す体質に改善する予定です。その結果、第2四半期までに約25億円の構造改革費用の計上を想定しており、営業利益は27億円と前年並みにとどまるものと見込んでおります。

これらにより、通期の連結業績につきましては、売上高600億円、営業利益27億円、税引前利益28億円、親会社の所有者に帰属する当期利益5億円を予想しております。

なお、上記連結業績の予測については、国際財務報告基準（IFRS）での予測になります。

また、通期の連結業績予想における米ドルに対する為替レートにつきましては、120円（前年実績105円85銭）を想定しております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は1,198億42百万円となり、主に子会社取得により前連結会計年度末と比較して275億73百万円増加しました。

流動資産は、15億78百万円の減少となりました。これは主に有価証券が33億77百万円、現金及び預金が16億28百万円減少し、受取手形及び売掛金が15億5百万円、たな卸資産が9億62百万円増加したことによるものです。

固定資産は、291億51百万円の増加となりました。これはのれんの計上額が279億47百万円、投資有価証券が15億73百万円、有形固定資産が10億68百万円増加したことによるものです。

負債は、275億69百万円の増加となりました。これは一年以内返済予定を含む長期借入金が239億79百万円、短期借入金31億17百万円増加したことによるものです。

純資産は、4百万円の増加となりました。これは主に当期純利益10億29百万円の計上と配当実施等の結果、利益剰余金が5億32百万円増加したこと、為替換算調整勘定が8億76百万円増加したこと、株式会社秋田ケーブルテレビの株式売却に伴い少数株主持分が15億55百万円減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億74百万円減少し224億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは34億51百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益24億80百万円、減価償却費16億34百万円、のれん償却額11億92百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額10億4百万円、仕入債務の減少額9億45百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは324億47百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、子会社株式の取得による支出308億94百万円、定期預金の預入による支出115億円、有価証券の取得による支出50億3百万円となっております。資金の増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入108億30百万円、有価証券の償還による収入53億24百万円、投資有価証券の売却による収入10億58百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは238億86百万円の資金の増加となっております。資金の増加の主な要因は、主に子会社株式の取得に伴う資金調達の結果、長期借入れによる収入が327億43百万円、短期借入れによる収入が49億17百万円となっております。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が114億13百万円、短期借入金の返済による支出が18億20百万円、配当金の支払による支出が2億84百万円となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する配当政策を重要施策のひとつと考えております。具体的には、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、安定的・継続的に行う旨を基本としつつ、その実施にあたりましては、当期及び今後の経営成績も勘案して総合的に決定することとしております。

平成27年3月期連結決算におきましては、中間配当として1株当たり4円をお支払いし、また期末配当として1株当たり4円を実施することにいたしました。これにより、中間配当を含め年間配当金は1株当たり8円になる予定でございます。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金を1株当たり8円（中間配当は4円）とさせていただく予定でございます。

今後も、株主の皆様にご満足していただけるよう、一層の企業価値の向上を図っていくと共に、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的な対応を図ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から新たに発生したリスクはないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「お客様に信頼され支持される商品とサービスの提供」を企業理念とし、写真処理機器及び毛細管を素材とするペン先部材・コスメ部材等の製造販売を行うものづくり事業、環境ソリューションを提案する環境事業、安心・安全な生鮮野菜を提供する食事業、予防医療から治療まで医療機関を支える医療事業、シニア世代を中心としたお客様にライフスタイル及び商品・サービスを提案するシニア・ライフ事業を主な事業として営んでおります。

当該事業における当社グループ及び関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) ものづくり

イメージング分野の事業における写真処理機器及びそれに関連する機器等の研究開発・生産・販売及び保守を実施しております。また、筆記具、コスメ分野の事業における毛細管を素材とした部材の研究開発・生産・販売を実施しております。

当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

写真処理機器の研究開発・生産に関する主要な関係会社

NKワークス(株)

写真処理機器の販売に関する主要な関係会社

NKワークス(株)

NORITSU AMERICA CORPORATION

Noritsu Canada Ltd.

NORITSU DO BRASIL LTDA.

写真処理機器のサービスに関する主要な関連会社

N&Fテクノサービス(株)

ペン先部材・コスメ部材の研究開発・生産・販売に関する主要な関係会社

テイボー(株)

(2) 環境

環境分野において環境ソリューションの提案を実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

環境ソリューションの提案に関する主要な関係会社

NKワークス(株)

(3) 食

食分野の事業における水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売を実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売に関する主要な関係会社

NKアグリ(株)

(4) 医療

医療分野の事業における遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売、レセプト・データの分析・調査データの提供、歯科材料・医療材料の通信販売、整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売、予防医療における研究開発・販売、及び医療機関向けのコンサルテーション事業を実施しております。

当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売に関する主要な関係会社

(株)ドクターネット

レセプト・データの分析・調査データの提供に関する主要な関係会社

(株)日本医療データセンター

歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売に関する主要な関係会社

フィード(株)

整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売に関する主要な関係会社

(株)アイメディック

(株)エム・エム・ティー

予防医療事業における研究開発・販売に関する主要な関係会社

NKメディコ(株)

医療機関に対する経営コンサルテーション事業に関する主要な関係会社

エヌエスパートナーズ(株)

(5) シニア・ライフ

シニア向けの出版・通信販売における事業を実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

シニア向け出版・通信販売等に関する主要な関係会社

いきいき(株)

(株)全国通販

(6) その他

新成長領域進出に関する調査・投資などを実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

新成長領域進出に関する調査・投資

ノーリツ鋼機(株) (当社)

NKリレーションズ(株)

以上述べた事業の概要図は次のとおりとなっております。



◎連結子会社
※持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グローバル市場でのネットワークと高い技術力、蓄積された豊富な経営資源を最大限に活用し、お客様に信頼され支持される商品とサービスの提供を通じて社会に貢献していくこと、企業価値の向上に邁進することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中長期的にはEBITDA100億円を目標としており、既存事業の更なる収益力の強化を目指し、また、新たな成長領域における事業の育成と拡大による当社グループの業績向上に邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループはブランドステートメントとして「face the NEXT」を掲げ、「ものづくり」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」の事業を長期的な成長領域とし、収益力の更なる強化を課題と認識し種々活動を行っております。

中期的には以下の基本戦略に沿って安定成長への経営基盤を構築していきます。

[グループ経営の基本戦略]

- ・「ものづくり」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」各分野の事業拡大
- ・安定した利益が見込める事業を対象とした戦略領域における投資の積極化

[ものづくり分野の事業における課題]

- ・イメージング分野の事業環境に対応した、最適な収益モデルの構築
- ・医療機器・医療材料の開発、生産、販売の推進
- ・毛細管を素材とした新材の研究開発・生産

[環境分野の事業における課題]

- ・新たな環境ソリューション提案の開発

[食分野の事業における課題]

- ・高付加価値商品（機能的食品等）の開発

[医療分野の事業における課題]

- ・予防医療事業におけるシェア拡大
- ・診断画像及びレセプト・データなどの医療情報を活用した事業の推進

[シニア・ライフ分野の事業における課題]

- ・シニア向け商品開発力の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一などを目的に、平成28年3月期第1四半期決算からの国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を決定しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,631	22,002
受取手形及び売掛金	7,544	9,049
有価証券	5,181	1,804
商品及び製品	7,501	7,702
仕掛品	284	743
原材料及び貯蔵品	132	436
繰延税金資産	832	808
その他	2,708	3,666
貸倒引当金	△217	△190
流動資産合計	47,600	46,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,841	30,360
機械装置及び運搬具	9,664	7,787
土地	12,108	12,920
建設仮勘定	154	35
その他	13,569	11,919
減価償却累計額	△46,197	△39,813
有形固定資産合計	22,140	23,209
無形固定資産		
のれん	13,612	41,559
その他	916	785
無形固定資産合計	14,529	42,345
投資その他の資産		
投資有価証券	3,666	5,240
長期貸付金	1,907	1,450
退職給付に係る資産	87	—
繰延税金資産	908	838
その他	2,840	1,904
貸倒引当金	△1,411	△1,168
投資その他の資産合計	7,998	8,265
固定資産合計	44,668	73,820
資産合計	92,269	119,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,982	4,003
短期借入金	1,800	4,917
1年内返済予定の長期借入金	5,773	6,487
未払法人税等	724	631
繰延税金負債	1	8
賞与引当金	453	454
債務保証損失引当金	11	2
製品保証引当金	206	178
ポイント引当金	246	196
その他	5,535	5,955
流動負債合計	18,734	22,835
固定負債		
長期借入金	10,744	34,010
繰延税金負債	266	437
退職給付に係る負債	328	640
その他	965	686
固定負債合計	12,304	35,773
負債合計	31,039	58,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	38,538	39,071
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	62,266	62,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	342
為替換算調整勘定	△2,685	△1,809
退職給付に係る調整累計額	△135	△134
その他の包括利益累計額合計	△2,628	△1,601
新株予約権	19	20
少数株主持分	1,571	15
純資産合計	61,229	61,233
負債純資産合計	92,269	119,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	55,084	54,488
売上原価	26,630	26,072
売上総利益	28,454	28,416
販売費及び一般管理費	25,487	25,941
営業利益	2,967	2,475
営業外収益		
受取利息	311	368
受取配当金	35	36
為替差益	41	58
その他	316	229
営業外収益合計	703	693
営業外費用		
支払利息	269	280
貸倒引当金繰入額	0	31
持分法による投資損失	203	294
事務所移転費用	113	—
付加価値税還付不能額	96	—
控除対象外消費税等	29	42
その他	151	378
営業外費用合計	864	1,029
経常利益	2,806	2,139
特別利益		
固定資産売却益	125	490
子会社株式売却益	—	187
投資有価証券売却益	—	525
負ののれん発生益	599	—
特別利益合計	725	1,203
特別損失		
固定資産除売却損	37	39
貸倒引当金繰入額	343	—
投資有価証券売却損	391	30
投資有価証券評価損	22	—
減損損失	—	658
製品保証費用	191	—
構造改革費用	251	133
特別損失合計	1,237	861
税金等調整前当期純利益	2,294	2,480
法人税、住民税及び事業税	1,154	977
法人税等調整額	△339	386
法人税等合計	815	1,364
少数株主損益調整前当期純利益	1,479	1,116
少数株主利益	154	86
当期純利益	1,324	1,029

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,479	1,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	148
為替換算調整勘定	1,631	864
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	22	12
その他の包括利益合計	1,849	1,027
包括利益	3,328	2,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,174	2,056
少数株主に係る包括利益	154	86

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,025	17,913	37,499	△1,211	61,226
当期変動額					
剰余金の配当			△284		△284
当期純利益			1,324		1,324
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			1,039		1,039
当期末残高	7,025	17,913	38,538	△1,211	62,266

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2	△4,339	—	△4,342	10	1	56,896
当期変動額							
剰余金の配当							△284
当期純利益							1,324
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	196	1,653	△135	1,713	9	1,570	3,293
当期変動額合計	196	1,653	△135	1,713	9	1,570	4,333
当期末残高	193	△2,685	△135	△2,628	19	1,571	61,229

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,025	17,913	38,538	△1,211	62,266
会計方針の変更による累積的影響額			△212		△212
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,025	17,913	38,326	△1,211	62,054
当期変動額					
剰余金の配当			△284		△284
当期純利益			1,029		1,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			744		744
当期末残高	7,025	17,913	39,071	△1,211	62,798

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	193	△2,685	△135	△2,628	19	1,571	61,229
会計方針の変更による累積的影響額							△212
会計方針の変更を反映した当期首残高	193	△2,685	△135	△2,628	19	1,571	61,017
当期変動額							
剰余金の配当							△284
当期純利益							1,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	876	1	1,027	0	△1,555	△528
当期変動額合計	148	876	1	1,027	0	△1,555	216
当期末残高	342	△1,809	△134	△1,601	20	15	61,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,294	2,480
減価償却費	1,667	1,634
減損損失	—	658
のれん償却額	832	1,192
負ののれん発生益	△599	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△68
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	△8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△46	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△24
受取利息及び受取配当金	△346	△405
支払利息	269	280
為替差損益 (△は益)	△43	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	—
持分法による投資損益 (△は益)	203	294
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△87	△450
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△187
投資有価証券売却損益 (△は益)	391	△494
売上債権の増減額 (△は増加)	△769	573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	342	841
仕入債務の増減額 (△は減少)	347	△945
構造改革に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△2	△142
前受収益の増減額 (△は減少)	△22	△47
その他	△213	△747
小計	4,311	4,371
利息及び配当金の受取額	273	395
利息の支払額	△253	△311
法人税等の支払額	△1,122	△1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,208	3,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△11,500
定期預金の払戻による収入	—	10,830
有価証券の取得による支出	△1,503	△5,003
有価証券の売却による収入	—	446
有価証券の償還による収入	3,187	5,324
有形固定資産の取得による支出	△928	△1,947
有形固定資産の売却による収入	278	919
投資有価証券の取得による支出	△615	△2,147
投資有価証券の売却による収入	177	1,058
投資有価証券の償還による収入	1	0
貸付けによる支出	△742	△440
貸付金の回収による収入	77	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,148	△30,894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△109	△649
その他	△575	1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,903	△32,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000	4,917
短期借入金の返済による支出	△6,145	△1,820
長期借入れによる収入	4,000	32,743
長期借入金の返済による支出	△1,849	△11,413
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△245	△209
配当金の支払額	△284	△284
少数株主への配当金の支払額	△58	△46
新株予約権の発行による収入	9	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,425	23,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	798	434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,529	△4,674
現金及び現金同等物の期首残高	23,576	27,105
現金及び現金同等物の期末残高	27,105	22,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付 会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が212百万円増加し、利益剰余金が212百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、テイボー株式会社等が連結子会社となったことに伴い、事業セグメント区分を見直し、従来から継続して取り組んできた写真関連事業を中心とした「イメージング分野」に、ペン先部材、コスメ部材等の製造販売事業を加え、「ものづくり分野」としてセグメントを新設しております。

また、この変更に伴い、「食分野」、「環境分野」、及び「医療分野」の一部を「ものづくり分野」に含め、集約する事業セグメントの内容も同時に見直しております。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「環境」、「食」、「医療」、及び「シニア・ライフ」の5つの業種を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、その会計処理の方法は、「連結損益計算書及び連結包括利益計算書作成」における方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	もの づくり	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	16,455	1,969	—	11,583	24,647	428	55,084	—	55,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,455	1,969	—	11,583	24,647	428	55,084	—	55,084
セグメント利益又は損失(△)	525	△75	—	1,072	1,239	192	2,954	12	2,967
セグメント資産	19,531	2,473	394	12,037	21,135	7,785	63,356	28,912	92,269
その他の項目									
減価償却費	432	75	—	341	503	92	1,446	221	1,667
のれんの償却額	—	—	—	327	504	—	832	—	832
持分法適用会社への投資額	434	—	—	175	—	—	609	—	609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167	10	—	525	525	—	1,228	199	1,427

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円には、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。
 2 セグメント資産の調整額28,912百万円には、全社資産28,912百万円が含まれております。
 3 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は3,107百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	もの づくり	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計
全社費用配賦前の セグメント利益	2,695	49	—	1,326	1,751	237	6,061
全社費用	2,170	125	—	254	512	45	3,107
セグメント利益 又は損失(△)	525	△75	—	1,072	1,239	192	2,954

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	もの づくり	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,740	1,899	—	12,395	22,071	382	54,488	—	54,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,740	1,899	—	12,395	22,071	382	54,488	—	54,488
セグメント利益又は損失(△)	695	△156	—	1,541	149	229	2,459	15	2,475
セグメント資産	56,778	2,359	318	13,654	14,014	12,802	99,928	19,914	119,842
その他の項目									
減価償却費	522	68	—	382	343	88	1,406	228	1,634
のれんの償却額	356	—	—	330	504	—	1,192	—	1,192
持分法適用会社への投資額	499	38	—	461	—	—	1,000	—	1,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	450	—	—	335	717	—	1,504	39	1,543

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額15百万円には、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。
 2 セグメント資産の調整額19,914百万円には、全社資産19,914百万円が含まれております。
 3 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は3,010百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	もの づくり	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計
全社費用配賦前の セグメント利益	2,785	5	—	1,807	604	266	5,469
全社費用	2,089	161	—	266	454	37	3,010
セグメント利益 又は損失(△)	695	△156	—	1,541	149	229	2,459

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,674円57銭	1,718円36銭
1株当たり当期純利益金額	37円20銭	28円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36円92銭	25円63銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,324	1,029
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,324	1,029
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,025	35,614,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	子会社の普通株式を対象とした新株予約権のうち権利確定条件を満たしていないものが該当します。	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,229	61,233
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,591	36
(うち新株予約権(百万円))	(19)	(20)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,571)	(15)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,638	61,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	35,614,025	35,614,025

(重要な後発事象)

希望退職者の募集

当社の連結子会社であるNKワークス株式会社は、平成27年4月6日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1) 希望退職者募集の理由

連結子会社NKワークス株式会社においては現状の厳しい市場環境下においても、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するため、この度「中期経営計画」を策定し、実施することといたしました。その一環として、希望退職者を募集することを決定いたしました。

(2) 希望退職者募集の概要

- | | |
|---------|---|
| ① 募集人員 | : 100名程度 |
| ② 募集対象者 | : 平成27年3月31日現在36歳以上の正社員 |
| ③ 募集期間 | : 平成27年4月27日～5月8日 |
| ④ 退職日 | : 平成27年5月31日 |
| ⑤ 優遇措置 | : 所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。
再就職支援策の措置を構ずる。 |

(3) 希望退職者募集の結果

- | | |
|-----------------|-----------|
| ① 応募人数 | : 75名 |
| ② 希望退職による損失の見込額 | : 約313百万円 |